

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第118期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本寿宣

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 経営管理室南陽経理課長 坂田昌繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室次長 高田淳

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	571,745	513,397	753,736
経常利益	(百万円)	48,528	75,476	65,814
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	30,238	51,848	39,675
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	28,290	51,025	31,765
純資産額	(百万円)	370,269	415,022	373,724
総資産額	(百万円)	786,430	757,083	734,770
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	48.06	79.88	62.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	47.98	79.77	62.51
自己資本比率	(%)	42.9	50.4	46.3

回次		第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.73	41.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）のわが国経済は、政府や日銀の財政・金融緩和を背景に、雇用・所得環境は緩やかな回復基調が続きましたが、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の影響等により為替や株価が大きく変動する等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、売上高については、ナフサ等の原燃料価格の下落に伴う石油化学製品の価格下落や円高による輸出販売価格の下落等により、5,133億97百万円と前年同期に比べ583億48百万円（10.2%）の減収となりました。営業利益については、販売数量増に加え、原燃料安を背景とした交易条件の改善等により714億69百万円と前年同期に比べ231億83百万円（48.0%）の増益となりました。経常利益については、754億76百万円と前年同期に比べ269億47百万円（55.5%）の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、518億48百万円と前年同期に比べ216億10百万円（71.5%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

石油化学事業

エチレン、キュメン等のオレフィン製品は、定修年による生産量減少に伴い、出荷が減少いたしました。また、ナフサ価格等の下落を反映して製品価格は下落いたしました。

ポリエチレン樹脂は、ナフサ価格の下落を反映して国内製品価格は下落いたしました。クロロプレンゴム及びクロロスルホン化ポリエチレンは、海外需要が堅調なことから出荷は増加しましたが、円高に伴い輸出価格は下落いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ296億15百万円（20.6%）減少し1,143億80百万円となりましたが、営業利益は交易条件の改善により、前年同期に比べ35億5百万円（35.3%）増加し134億40百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダの国内製品価格については緩やかに下落し、輸出価格も円高に伴い下落いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、出荷は堅調に推移しましたが、ナフサ価格の下落及び円高の影響により製品価格は下落いたしました。

セメントは、需要減退の影響により国内出荷は減少しましたが、輸出は増加いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は、出荷が増加したものの円高の影響により輸出価格は下落いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ206億97百万円（9.7%）減少し1,926億41百万円となりましたが、営業利益は交易条件の改善により、前年同期に比べ177億44百万円（172.3%）増加し280億43百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、円高及び海外市況の軟化により製品価格は下落いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途の出荷が増加いたしました。ジルコニアは、歯科材料用途の出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ83億33百万円（6.4%）減少し1,226億76百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ10億84百万円（4.3%）増加し264億57百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理事業においては、国内では電力分野や電子産業向けプラントが低調だったことにより売上高は減少いたしました。海外では各地域で全般的に増収となったことにより売上高は増加いたしました。

建設子会社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ9億19百万円（1.7%）増加し544億72百万円となり、営業利益は前年同期に比べ8億96百万円（112.2%）増加し16億95百万円となりました。

その他事業

商社等その他事業会社の売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ6億20百万円（2.1%）減少し292億26百万円となり、営業利益は前年同期に比べ47百万円（2.5%）減少し18億32百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ223億13百万円増加し7,570億83百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ189億85百万円減少し、3,420億60百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ412億98百万円増加し、4,150億22百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は約105億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	完了年月	完成後の 増加能力
トーソー・アドバンスド・マテリアルズ Sdn. Bhd.	(マレーシア国 トレンガヌ州)	機能商品	ハイシリカ ゼオライト 製造設備	平成28年 11月	生産能力 40%増

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	650,161,912	650,161,912	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	650,161,912	650,161,912		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		650,161		55,173		44,176

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 807,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 647,135,000	647,135	
単元未満株式	普通株式 2,219,912		
発行済株式総数	650,161,912		
総株主の議決権		647,135	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝3-8-2	807,000		807,000	0.12
計		807,000		807,000	0.12

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は824,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,860	81,133
受取手形及び売掛金	181,497	190,607
商品及び製品	79,801	75,601
仕掛品	10,200	13,449
原材料及び貯蔵品	35,153	33,059
その他	34,140	36,802
貸倒引当金	973	957
流動資産合計	415,682	429,696
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	71,324	65,481
土地	73,906	73,514
その他（純額）	81,605	90,242
有形固定資産合計	226,836	229,238
無形固定資産	4,390	4,234
投資その他の資産		
投資有価証券	46,940	55,728
退職給付に係る資産	17,209	17,268
その他	24,075	21,297
貸倒引当金	365	381
投資その他の資産合計	87,860	93,914
固定資産合計	319,087	327,386
資産合計	734,770	757,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,761	91,750
短期借入金	123,904	108,202
未払法人税等	7,841	17,520
引当金	11,203	3,875
その他	32,139	28,829
流動負債合計	259,850	250,177
固定負債		
長期借入金	75,668	63,727
引当金	821	2,009
退職給付に係る負債	20,153	19,733
その他	4,552	6,413
固定負債合計	101,195	91,883
負債合計	361,045	342,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,687	44,720
利益剰余金	235,530	278,004
自己株式	482	342
株主資本合計	334,908	377,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,977	12,883
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	41	7,411
退職給付に係る調整累計額	1,764	1,119
その他の包括利益累計額合計	5,249	4,346
新株予約権	305	269
非支配株主持分	33,261	32,851
純資産合計	373,724	415,022
負債純資産合計	734,770	757,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	571,745	513,397
売上原価	447,257	366,545
売上総利益	124,487	146,851
販売費及び一般管理費	76,201	75,381
営業利益	48,285	71,469
営業外収益		
受取利息	124	102
受取配当金	1,204	1,438
為替差益	-	811
持分法による投資利益	1,538	1,771
受取保険金	44	148
その他	1,167	1,278
営業外収益合計	4,080	5,550
営業外費用		
支払利息	1,837	1,174
為替差損	1,323	-
その他	676	368
営業外費用合計	3,837	1,543
経常利益	48,528	75,476
特別利益		
固定資産売却益	151	133
投資有価証券売却益	135	9
負ののれん発生益	313	-
特別利益合計	601	143
特別損失		
固定資産売却損	22	0
固定資産除却損	654	1,038
投資有価証券売却損	55	1
投資有価証券評価損	20	149
減損損失	3,118	-
段階取得に係る差損	44	-
特別損失合計	3,915	1,188
税金等調整前四半期純利益	45,214	74,431
法人税等	14,064	21,962
四半期純利益	31,150	52,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	911	620
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,238	51,848

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	31,150	52,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	5,940
繰延ヘッジ損益	51	0
為替換算調整勘定	2,265	7,815
退職給付に係る調整額	69	693
持分法適用会社に対する持分相当額	548	262
その他の包括利益合計	2,860	1,443
四半期包括利益	28,290	51,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,682	50,946
非支配株主に係る四半期包括利益	607	79

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
会計方針の変更	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の銀行借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
オルガノ(シンガポール) Pte.Ltd.	350千シンガ ポールドル	29百万円	350千シンガ ポールドル	28百万円
オルガノ(ベトナム) Co.,Ltd	4,313百万 ベトナムドン	21	4,313百万 ベトナムドン	22
株島海PFI		1		0
デラミンB.V.	5,901千ユーロ	753		
従業員		19		18
計		824		69

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	1,766百万円
支払手形		467

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	25,988百万円	21,829百万円
のれんの償却額	344	325

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,999	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,543	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月21日を払込期日とする公募増資及び平成27年7月29日を払込期日とするオーバーアロット
メントによる売出しに関連した第三者割当増資を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間において資本金
及び資本剰余金がそれぞれ14,539百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本
金が55,173百万円、資本剰余金が44,650百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,542	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,870	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	143,995	213,338	131,010	53,553	29,847	571,745		571,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,066	19,940	10,504	6,459	36,397	144,369	144,369	
計	215,062	233,279	141,515	60,012	66,244	716,114	144,369	571,745
セグメント利益	9,934	10,298	25,372	798	1,880	48,285		48,285

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能商品」セグメントにおいて、稼働率が著しく低下した一部生産設備等について減損損失を計上してあります。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,118百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	114,380	192,641	122,676	54,472	29,226	513,397		513,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,438	16,404	8,876	7,316	36,162	121,198	121,198	
計	166,818	209,046	131,553	61,788	65,388	634,595	121,198	513,397
セグメント利益	13,440	28,043	26,457	1,695	1,832	71,469		71,469

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更してあります。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円6銭	79円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	30,238	51,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	30,238	51,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	629,160	649,114
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円98銭	79円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,026	837
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第118期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月1日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	4,870百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

東 ソ ー 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 雅 彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑 本 義 孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。